

独立行政法人の現状等

平成25年9月

独立行政法人について

1. 独立行政法人とは

- ・公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、
- ・国が直接実施する必要のないもののうち、
- ・民間にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立される法人

(参考) 行政改革会議最終報告(平成9年12月3日) (抄)

(2) 独立行政法人の創設 ① 基本的な考え方 ア 目的

国民のニーズに即応した効率的な行政サービスの提供等を実現する、という行政改革の基本理念を実現するため、政策の企画立案機能と実施機能とを分離し、事務・事業の内容・性質に応じて最も適切な組織・運営の形態を追求するとともに、実施部門のうち一定の事務・事業について、事務・事業の垂直的減量を推進しつつ、効率性の向上、質の向上及び透明性の確保を図るため、独立の法人格を有する「独立行政法人」を設立する。

2. 独立行政法人制度の概要

効率性の向上、質の向上及び透明性の確保を図るため、以下の仕組みにより業務を実施。

運営・管理

- 法人の長に運営面における幅広い裁量権
- 監事が業務監査を行い法人の長に意見
- 法人の違法行為に対して主務大臣は是正要求(命令・罰則なし)が可能

財政

- 国の予算措置
- ・運営費交付金を独法ごとに一項一目で交付。交付金の使途の内訳は国から特定されず、柔軟に使用可能
- 利益・損失の処理
- ・利益の残余は積立金として整理。経営努力の認定を受けた額は中期計画に定められた使途に充当可。

目標・評価

- 目標
- ・主務大臣が3～5年の範囲で法人が達成すべき中期目標を設定、公表。
- ・法人の長は中期目標達成のため中期計画を策定、主務大臣の認可を受け、公表
- 評価
- ・毎事業年度及び中期目標期間終了後、各府省の評価委及び政独委(総務省の審議会)が評価。
- 組織・業務全般の見直し
- ・中期目標期間終了時に、主務大臣が検討し、政独委が事務・事業の改廃に関し主務大臣へ勧告。

独立行政法人の基本的データ

項目	数量	単位	時点
法人数	101	法人	25年4月
常勤職員数	142,253	人	25年4月
常勤役員数	493	人	24年10月
うち退職公務員数	32	人	24年10月
給与水準 <small>(対国家公務員指数(ラスパイルズ指数))(注)</small>	104.0	—	23年度
人件費(給与・報酬等)	9,810	億円	23年度
年間予算額	757,960	億円	25年4月
国の財政支出	28,960	億円	25年4月
(参考)国の一般会計歳出予算計	926,115	億円	25年4月

(注)対国家公務員指数(ラスパイルズ指数)とは、ある独法の年齢、勤務地及び学歴構成と同等の国家公務員組織があったと仮定して、両者の給与総額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の数値。

独立行政法人一覽(平成25年4月1日現在)

(注) ○印は、特定独立行政法人(役職員が国家公務員の身分を有するもの(8法人))

内閣府所管 2法人

- 国立公文書館
- 北方領土問題対策協会

消費者庁所管 1法人

- 国民生活センター

総務省所管 3法人

- 情報通信研究機構
- 統計センター
- 郵便貯金・簡易生命保険管理機構

外務省所管 2法人

- 国際協力機構
- 国際交流基金

財務省所管 4法人

- 酒類総合研究所
- 造幣局
- 国立印刷局
- 日本万国博覧会記念機構

文部科学省所管 23法人

- 国立特別支援教育総合研究所
- 大学入試センター
- 国立青少年教育振興機構
- 国立女性教育会館
- 国立科学博物館
- 物質・材料研究機構
- 防災科学技術研究所
- 放射線医学総合研究所
- 国立美術館
- 国立文化財機構
- 教員研修センター
- 科学技術振興機構
- 日本学術振興会
- 理化学研究所
- 宇宙航空研究開発機構
- 日本スポーツ振興センター
- 日本芸術文化振興会
- 日本学生支援機構
- 海洋研究開発機構
- 国立高等専門学校機構
- 大学評価・学位授与機構
- 国立大学財務・経営センター
- 日本原子力研究開発機構

厚生労働省所管 19法人

- 国立健康・栄養研究所
- 労働安全衛生総合研究所
- 勤労者退職金共済機構
- 高齢・障害・求職者雇用支援機構
- 福祉医療機構
- 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- 労働政策研究・研修機構
- 労働者健康福祉機構
- 国立病院機構
- 医薬品医療機器総合機構
- 医薬基盤研究所
- 年金・健康保険福祉施設整理機構
- 年金積立金管理運用独立行政法人
- 国立がん研究センター
- 国立循環器病研究センター
- 国立精神・神経医療研究センター
- 国立国際医療研究センター
- 国立成育医療研究センター
- 国立長寿医療研究センター

農林水産省所管 13法人

- 農林水産消費安全技術センター
- 種苗管理センター
- 家畜改良センター
- 水産大学校
- 農業・食品産業技術総合研究機構
- 農業生物資源研究所
- 農業環境技術研究所
- 国際農林水産業研究センター
- 森林総合研究所
- 水産総合研究センター
- 農畜産業振興機構
- 農業者年金基金
- 農林漁業信用基金

経済産業省所管 10法人

- 経済産業研究所
- 工業所有権情報・研修館
- 日本貿易保険
- 産業技術総合研究所
- 製品評価技術基盤機構
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 日本貿易振興機構
- 情報処理推進機構
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 中小企業基盤整備機構

国土交通省所管 20法人

- 土木研究所
- 建築研究所
- 交通安全環境研究所
- 海上技術安全研究所
- 港湾空港技術研究所
- 電子航法研究所
- 航海訓練所
- 海技教育機構
- 航空大学校
- 自動車検査独立行政法人
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 国際観光振興機構
- 水資源機構
- 自動車事故対策機構
- 空港周辺整備機構
- 海上災害防止センター
- 都市再生機構
- 奄美群島振興開発基金
- 日本高速道路保有・債務返済機構
- 住宅金融支援機構

環境省所管 2法人

- 国立環境研究所
- 環境再生保全機構

原子力規制委員会所管 1法人

- 原子力安全基盤機構

防衛省所管 1法人

- 駐留軍等労働者労務管理機構

合計 101 法人

独立行政法人の概要(平成25年度)

参 考

No	法人名	主務 府省	主 な 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
1	国立公文書館	内閣	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般の利用	47	20	20
2	北方領土問題対策協会	内閣	・北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発、北方四島交流事業及び調査研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護を行う ・北方地域旧漁業権者等に対する援護措置としての資金の融通を行う	17	16	14
3	国民生活センター	消費	・国民生活の改善に関する情報の提供 ・国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対する情報の提供 ・重要消費者紛争の解決	118	28	27
4	情報通信研究機構	総務	・情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報 ・高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援	410	438	363
5	統計センター	総務	・国勢調査、消費者物価指数、労働力調査(完全失業率)等国の基幹的統計の製表 ・府省・地方自治体の統計作成の支援 ・政府全体の公的統計基盤の整備・提供	831	83	76
6	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務	・旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を管理し、これらに係る債務を履行すること	39	159,280	-
7	国際協力機構	外務	・開発途上地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施 ・開発途上地域の住民を対象とする国民等による協力活動の促進	1,842	16,204	1,988
8	国際交流基金	外務	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん、日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん	223	153	125
9	酒類総合研究所	財務	・酒類の高度な分析・鑑定(これらに伴う手法の開発を含む) ・酒類の品質に関する評価 ・酒類及び酒類業に関する講習 ・酒類及び酒類業に関する研究・調査	41	10	10
10	造幣局	財務	・貨幣の製造・販売・鋳つぶし ・勳章・褒章・賜杯・記章・極印の製造 ・貴金属の品位証明	908	359	-
11	国立印刷局	財務	・銀行券の製造 ・官報の編集・印刷・普及 ・国債・印紙・郵便切手・旅券等の製造・印刷	4,300	742	-
12	日本万国博覧会記念機構	財務	・万博跡地の整備、跡地における文化的施設の設置・運営 ・日本万国博覧会記念基金の管理・運用、運用益による助成金の交付	48	41	-
13	国立特別支援教育総合研究所	文科	・特別支援教育に関する研究のうち実地的な研究を総合的に行う ・特別支援教育関係職員に対する専門的・技術的な研修を行う	62	9	9
14	大学入試センター	文科	・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当な業務	92	111	-
15	国立青少年教育振興機構	文科	・我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年教育指導者等の研修事業や、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業等を実施	516	107	91
16	国立女性教育会館	文科	・我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、各分野で男女共同参画を推進するリーダーを対象とした研修、教育・学習プログラム開発、ネットワーク形成等の教育・学習支援を行うとともに、国の政策課題や喫緊の課題、国際協力・連携に資する情報収集・提供、調査研究を実施	23	7	5

No	法人名	主務 府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円) 注2	
					国の財政支出 (億円) 注3	
17	国立科学博物館	文科	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査研究 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料収集、保管、公衆への観覧、教育普及事業	125	32	28
18	物質・材料研究機構	文科	・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	891	177	142
19	防災科学技術研究所	文科	・防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	186	170	155
20	放射線医学総合研究所	文科	・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発	451	129	106
21	国立美術館	文科	・美術館の設置 ・美術に関する作品その他の資料の収集・保管・公衆への観覧 ・美術に関する調査及び研究	103	138	127
22	国立文化財機構	文科	・博物館の設置 ・文化財の収集・保管・公衆への観覧 ・文化財に関する調査及び研究	338	126	112
23	教員研修センター	文科	・学校教育関係職員に対する研修 ・学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助	42	13	11
24	科学技術振興機構	文科	・新技術の創出に資する研究及び企業化に向けた開発 ・科学技術に関する情報の流通促進・研究開発の交流支援 ・科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	1,323	1,345	1,264
25	日本学術振興会	文科	・学術研究に関する必要な助成 ・学術に関する国際交流の促進 ・学術の社会的連携・協力の推進 ・学術の振興に関する調査及び研究	143	2,970	2,683
26	理化学研究所	文科	・科学技術に関する試験・研究、その成果の普及・活用の促進 ・科学技術に関する試験・研究及び開発を行う者への施設及び設備の共用 ・科学技術に関する研究者・技術者の養成・資質の向上	3,382	844	788
27	宇宙航空研究開発機構	文科	・宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発 ・人工衛星等の開発・打上げ・運用等	2,141	1,986	1,961
28	日本スポーツ振興センター	文科	・ナショナルスタジアムの運営・提供等に関する業務 ・国際競技力向上のための研究・支援等業務 ・スポーツ振興投票業務 ・スポーツ振興基金業務 ・災害共済給付業務、学校安全支援業務	349	1,346	105
29	日本芸術文化振興会	文科	・芸術の創造・普及のための活動等に対する資金の支給等の援助 ・劇場施設の設置、施設における伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演の実施	298	178	134
30	日本学生支援機構	文科	・経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与 ・留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舎の支援等 ・学生生活支援に関する有益な活動事例の情報収集・分析、情報の提供等	480	24,653	1,331
31	海洋研究開発機構	文科	・海洋に関する基盤的研究開発及び学術研究に関する協力等	1,050	402	363
32	国立高等専門学校機構	文科	・国立高等専門学校の設置・運営	6,279	1,105	589
33	大学評価・学位授与機構	文科	・大学等の教育研究活動等の評価及び結果の公表 ・学位の授与	126	16	12

No	法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
34	国立大学財務・経営センター	文科	・国立大学法人等に対する施設整備等のための資金の貸付け及び交付等	16	1,588	3
35	日本原子力研究開発機構	文科	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,576	3,200	1,760
36	国立健康・栄養研究所	厚労	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究	38	7	7
37	労働安全衛生総合研究所	厚労	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する研究	100	22	21
38	勤労者退職金共済機構	厚労	・中小企業退職金共済事業、勤労者財産形成促進事業の実施	267	7,803	89
39	高齢・障害・求職者雇用支援機構	厚労	・高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・障害者に係る職業リハビリテーションの提供、障害者納付金関係業務等 ・職業能力開発業務(職業訓練業務)等	3,891	1,257	791
40	福祉医療機構	厚労	・社会福祉施設、病院等の設置等に必要資金の貸付及びこれに伴う経営の診断・指導、情報提供 ・NPO法人など、社会福祉振興事業を行う者に対する助成事業 ・社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当金の支給に関する事務 ・地方公共団体が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事務 ・厚生年金保険、国民年金及び労働者災害補償保険の年金受給者に対する年金受給権を担保とした小口の資金の貸付 ・年金住宅融資等に係る債権の管理及び回収	255	1,948	360
41	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	厚労	・重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等	223	33	18
42	労働政策研究・研修機構	厚労	・内外の労働に関する事情及び労働政策についての調査研究 ・厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他関係者への研修	112	26	26
43	労働者健康福祉機構	厚労	・労災病院等の設置・運営 ・未払賃金の立替払事業	15,609	3,297	286
44	国立病院機構	厚労	国立病院における ・医療の提供、医療に関する調査・研究、医療に関する技術者の研修	55,534	9,916	233
45	医薬品医療機器総合機構	厚労	・医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の救済 ・薬事法に基づく医薬品、医療機器等の承認審査 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供	702	369	18
46	医薬基盤研究所	厚労	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	80	87	84
47	年金・健康保険福祉施設整理機構	厚労	・年金福祉施設等の譲渡・廃止	21	343	-
48	年金積立金管理運用独立行政法人	厚労	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	67	295,142	-
49	国立がん研究センター	厚労	・がんその他の悪性新生物に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,745	528	75
50	国立循環器病研究センター	厚労	・循環器病に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,150	255	46
51	国立精神・神経医療研究センター	厚労	・精神・神経疾患等に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供 ・精神保健に関する調査及び研究	726	139	50
52	国立国際医療研究センター	厚労	・感染症その他の疾患に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供 ・国際医療協力に関する調査及び研究 ・国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的とした、看護に関する学理及び技術の教授及び研究等	1,814	441	73

No	法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円) 注2	
						国の財政支出 (億円) 注3
53	国立成育医療研究センター	厚労	・成育医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,009	230	41
54	国立長寿医療研究センター	厚労	・加齢に伴って生ずる心身の変化に関する、調査、研究 ・長寿医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	505	101	37
55	農林水産消費安全技術センター	農水	・JAS法等関係法令の規定に基づく立入検査 ・JAS規格又は品質表示基準が定められた農林物資の検査 ・肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査	637	67	65
56	種苗管理センター	農水	・植物新品種の知的財産権(育成者権)の付与の可否を国が判定する際に必要となる栽培試験 ・種苗購入者の適切な選択に資するための表示検査・品質検査 ・病害虫のまん延防止のための健全無病なばれいしよ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給	297	32	29
57	家畜改良センター	農水	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布	796	85	71
58	水産大学校	農水	・水産業を担うための人材の育成に必要な学理及び技術の教授及び研究	169	24	17
59	農業・食品産業技術総合研究機構	農水	・農業及び食品産業に関する技術の総合的な試験研究 ・農業、食品産業等に関する試験研究の委託とその成果の普及 ・農業機械の改良に関する試験研究	2,677	575	384
60	農業生物資源研究所	農水	・生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究	354	130	65
61	農業環境技術研究所	農水	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	164	62	29
62	国際農林水産業研究センター	農水	・熱帯、亜熱帯地域、その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究	177	36	32
63	森林総合研究所	農水	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	1,051	633	355
64	水産総合研究センター	農水	・水産資源の持続可能な利用、沿岸漁業の総合的振興、持続的な養殖業の発展、水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発、並びに基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発等	925	242	150
65	農畜産業振興機構	農水	・畜産・野菜・甘味資源作物・でん粉原料用いも生産者等の経営安定対策及びその補完対策 ・畜産・野菜の需給調整・価格安定対策、砂糖・でん粉の価格調整 ・経済情勢等の変化に応じた緊急対策 ・生産者や消費者等に対する分かりやすい情報提供	215	4,222	873
66	農業者年金基金	農水	・農業者年金事業の実施	75	2,186	1,249
67	農林漁業信用基金	農水	・農林漁業者の経営に必要な資金借入に係る保証及び保険 ・農業信用基金協会及び漁業信用基金協会に対する同協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付け	108	2,087	47
68	経済産業研究所	経産	・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究	47	14	14
69	工業所有権情報・研修館	経産	・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供 ・特許庁の職員その他の工業所有権に関する事業に従事する者に対する研修	83	94	93
70	日本貿易保険	経産	・貿易・投資など対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業	139	455	-

No	法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
71	産業技術総合研究所	経産	経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、以下の業務等を実施 ・鉱工業の科学技術に関する研究開発 ・国家計量標準の整備、供給・地質の調査 ・地域産業の技術力の向上 ・技術経営力の強化に寄与する人材の養成	2,938	768	598
72	製品評価技術基盤機構	経産	・工業製品その他の物資に関する技術上の評価 ・工業製品その他の物資に関する試験・分析・検査等を行う事業者の技術的能力の評価 ・工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報収集・評価・整理及び提供	407	95	67
73	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	・産業技術、新エネルギー及び省エネルギー技術に関する研究開発の実施、助成金の交付等 ・新エネルギー及び省エネルギーの導入・普及に係る助成金の交付等 ・京都議定書に基づく温室効果ガスの排出削減単位の取得等	798	1,238	1,211
74	日本貿易振興機構	経産	・中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援 ・対日投資促進 ・アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等	1,562	302	258
75	情報処理推進機構	経産	・情報セキュリティ対策の推進 ・情報システムの信頼性の向上 ・高度IT人材の育成	169	83	37
76	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経産	・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要な資金の出資、融資及び債務保証 ・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要な調査・研究・技術開発及び情報提供 ・石油及び金属鉱産物の備蓄 ・鉱害防止に係る支援 ・石炭経過業務	514	21,525	2,697
77	中小企業基盤整備機構	経産	・中小企業支援策の情報の提供や活用についての相談事業 ・中小企業と需要家としての大企業や連携先としての他の企業とのマッチング事業 ・経営力向上のための研修事業 ・経営や生活の安定のための共済事業 ・産業用地の分譲等(経過業務)	791	14,448	233
78	土木研究所	国交	・土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	446	91	86
79	建築研究所	国交	・建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発	87	20	18
80	交通安全環境研究所	国交	・自動車、鉄道等に係る安全確保、環境保全及び燃料資源の有効利用確保に関する研究開発等、リコールに係る技術的検証、並びに自動車等及び装置の基準適合性審査等	98	22	17
81	海上技術安全研究所	国交	・船舶技術に関する研究開発	212	32	27
82	港湾空港技術研究所	国交	・港湾及び空港の整備等に関する研究及び技術開発	97	24	13
83	電子航法研究所	国交	・航空交通管理システム等に関する試験、調査、研究及び開発	59	16	14
84	航海訓練所	国交	・商船に関する学科を置く学校等の学生に対する航海訓練	395	59	56
85	海技教育機構	国交	・船員及び船員志望者に対する船舶の運航に関する学術・技能の教授	191	24	22
86	航空大学校	国交	・航空機の操縦に関する学科及び技能を教授することによる操縦従事者の養成	104	28	21
87	自動車検査	国交	・自動車の検査における自動車が保安基準に適合するかどうかの審査	818	123	32

No	法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円) 注2	
						国の財政支出 (億円) 注3
88	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	・整備新幹線等の鉄道の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・内航船舶の共有建造、技術支援等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	1,612	18,718	923
89	国際観光振興機構	国交	・外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝等 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化のための支援等	90	28	18
90	水資源機構	国交	・水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る	1,407	1,723	305
91	自動車事故対策機構	国交	・被害者援護業務 ・安全指導業務 ・自動車アセスメント	334	140	105
92	空港周辺整備機構	国交	・福岡空港の周辺地域における、緑地帯の造成、騒音の影響の少ない施設の用に供する土地の造成・貸付、住宅の騒音防止工事に対する助成、移転補償及び土地の買入れ	28	34	2
93	海上災害防止センター	国交	・船舶海難等により流出した油等の防除措置の実施 ・船舶乗組員等を対象とする海上防災のための訓練の実施	34	8	-
94	都市再生機構	国交	・既成市街地の整備改善を図るための敷地の整備等 ・都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等 ・ニュータウン整備事業等の実施(経過業務)	3,381	21,261	388
95	奄美群島振興開発基金	国交	・奄美群島内の中小規模事業者の事業活動に必要な債務の保証及び事業資金の貸付け	18	29	2
96	日本高速道路保有・債務返済機構	国交	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)	84	48,689	647
97	住宅金融支援機構	国交	・資本市場から資金を調達し、民間金融機関が供給した長期・固定金利の住宅ローンの債権を譲り受ける業務(証券化支援業務)	910	76,352	464
98	国立環境研究所	環境	・環境の保全に関する調査及び研究 ・環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供	252	157	122
99	環境再生保全機構	環境	・公害に係る健康被害の補償及び予防 ・民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・廃棄物最終処分場の維持管理積立金の管理 ・アスベスト(石綿)による健康被害の救済	142	773	212
100	原子力安全基盤機構	原子力 規制委	・原子力施設及び原子炉施設に関する検査 ・原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価 ・原子力災害の予防、原子力災害の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務 ・原子力の安全の確保に関する調査、試験、研究及び研修 ・原子力の安全の確保に関する情報の収集、整理及び提供	401	203	201
101	駐留軍等労働者労務管理機構	防衛	・駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施に関する業務 ・駐留軍等労働者の給与の支給に関する業務 ・駐留軍等労働者の福利厚生の実施に関する業務	296	31	31
合計				142,253	757,960	28,960

注1: 常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成25年4月1日現在の数値。(国立病院機構のみ平成25年1月1日)

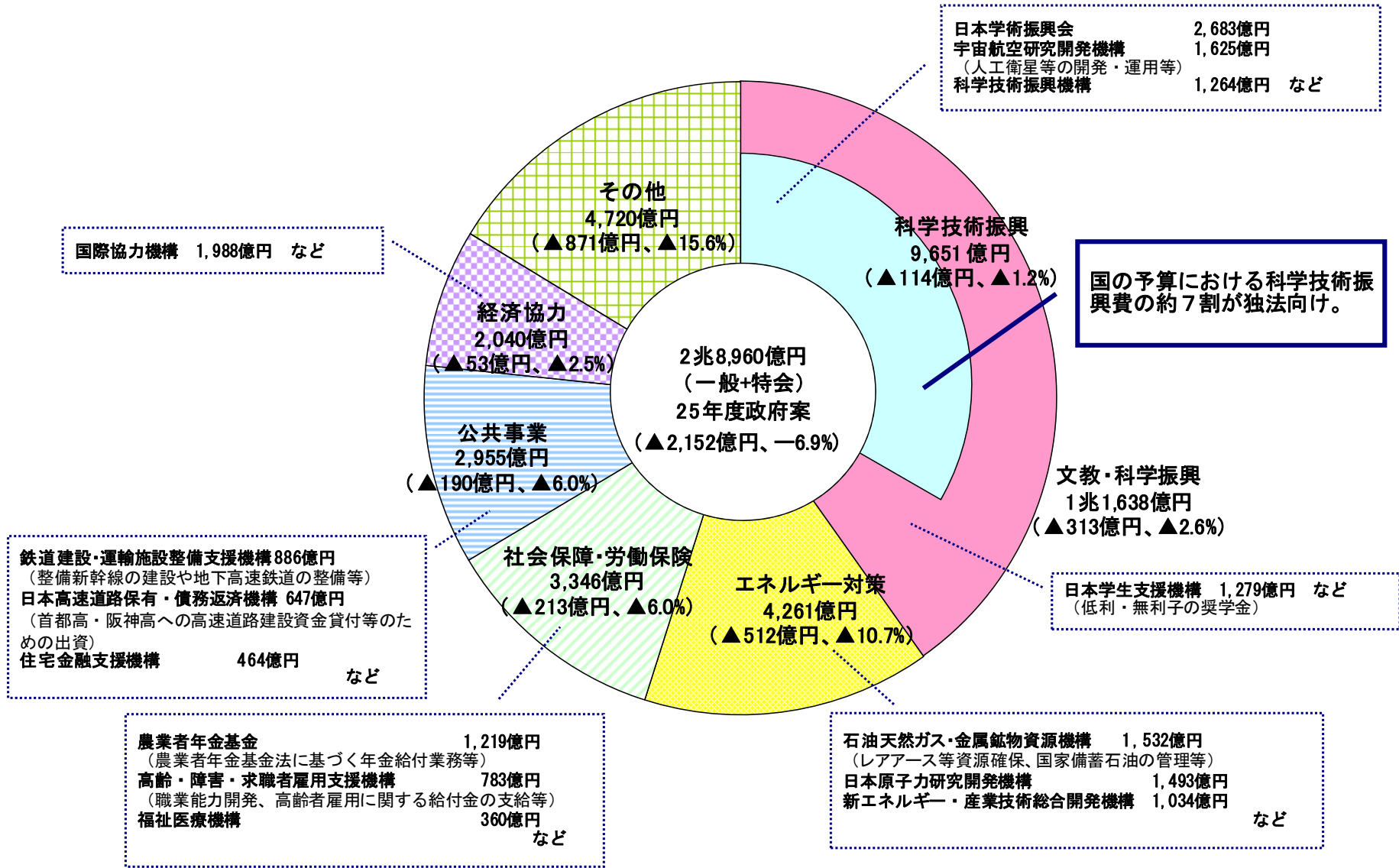
注2: H25予算は、各法人の当初予算ベースの平成25年度全体の収入・支出に係る計画における支出予算の総額等(他勘定への繰入れを含む)。

注3: H25の国の財政支出は「平成25年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。

注4: 国際協力機構の有償資金協力部門については、平成25年度資金計画の額を計上している。

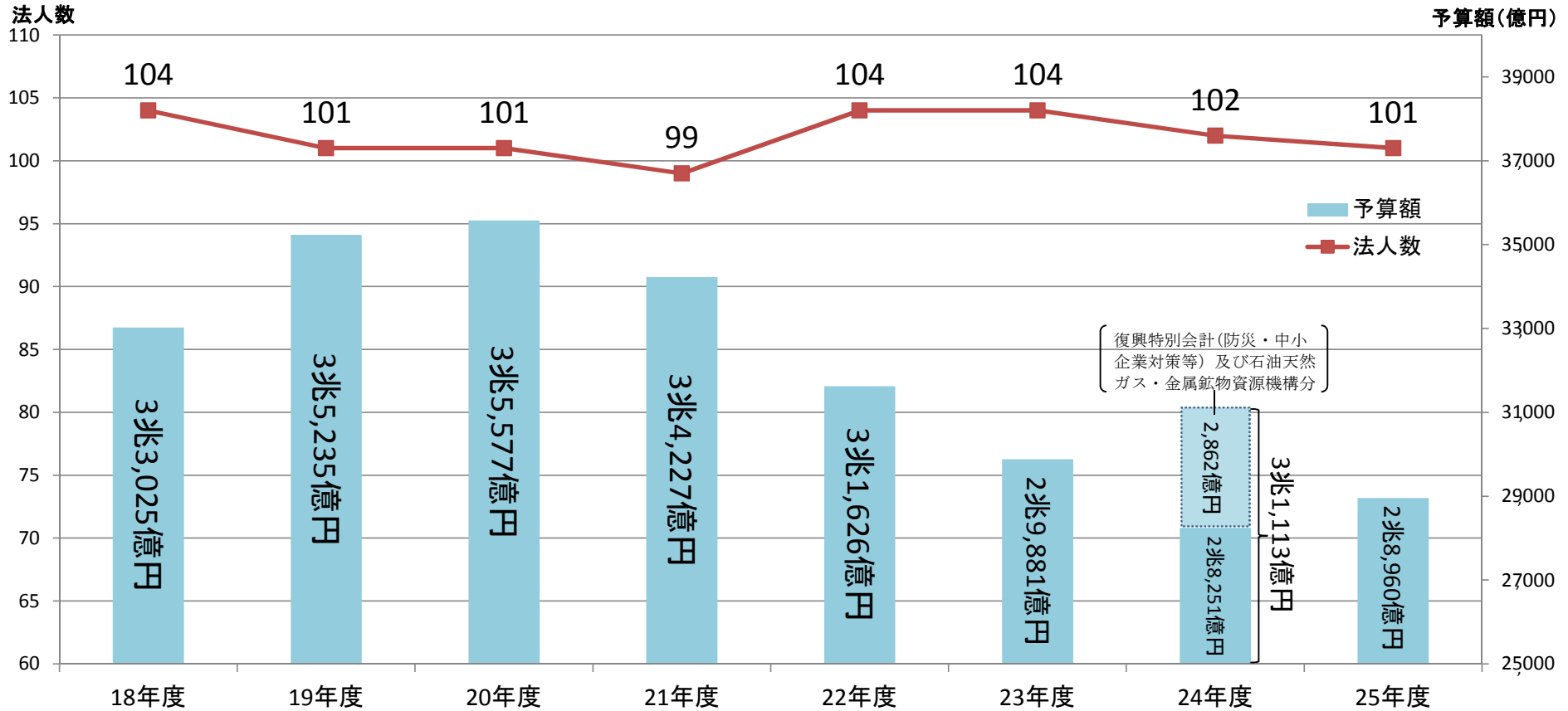
注5: 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」により、平成25年10月1日に指定海上防災機関(一般財団法人)に移行することとなっている。

独立行政法人向け財政支出の全体像（25年度政府案）



（注）計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

独立行政法人の法人数と財政支出の推移



法人の統廃合、設立等の状況

赤字：法人の廃止又は統合
青字：法人の設立

- OH19.4**
 - ・住宅金融支援機構設立
 - ・国立博物館と文化財研究所を統合、国立文化財機構設立
 - ・農林水産消費技術センター、肥飼料検査所、農業検査所を統合、農林水産消費安全技術センターを設立
 - ・林木育種センターを森林総合研究所へ統合
- OH19.10**
 - ・郵便貯金・簡易生命保険管理機構設立
- OH20.4**
 - ・緑資源機構廃止
- OH20.10**
 - ・通関情報処理センターを特殊会社化
- OH21.4**
 - ・メディア教育開発センター廃止
- OH21.10**
 - ・国語研究所廃止
- OH22.4**
 - ・国立高度専門医療研究センター(6法人)設立
- OH23.10**
 - ・雇用・能力開発機構廃止
- OH23.11**
 - ・沖縄科学技術研究基盤機構廃止
- OH25.4**
 - ・平和祈念事業特別基金廃止

(注)19年度予算には、20年度に国・特殊法人から独立行政法人に移管された業務に係る19年度予算額(1,908億円)が含まれておらず、その額を含めると20年度予算額は対前年度比▲1,569億円となる(計数はそれぞれ四捨五入しており、合計額は一致しない)。

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)
 ～独法制度創設後6年が経過し、原点に立ち返り全法人(101法人)を抜本的に見直し～

個別法人の見直し

法人の廃止・民営化等

- ①事務・事業の見直しを踏まえ、組織を存続する必要が認められないものは廃止
- ②事業性が認められ、民間主体又は全額政府出資の特殊会社で実施させることができるものは民営化、6法人
 全額政府出資の特殊会社化

法人の統合

類似業務を行っている法人、融合効果の見込める研究開発機関の独立行政法人、小規模な法人であって業務運営の効率化が図られるものについては、他法人との統合や他機関への移管 16法人→6法人

非公務員化

役職員に国家公務員身分を与えることが不可欠と認められないときは、特定独立行政法人の役職員を非公務員化 2法人

事務・事業の見直し

国民にとって真に不可欠な事務・事業以外は廃止すべきであり、引き続き独法が行うこととされる事務・事業についても規模の適正化・効率化等を推進 全342事務・事業のうち222を見直し

横断的事項の見直し

業務運営の効率化

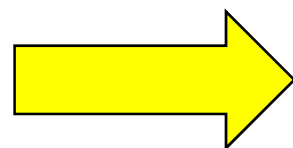
- 随意契約の徹底見直し
- 保有資産の売却、国庫返納等
- 官民競争入札等の実施
- 給与水準の適正化

業務運営の自律化

- 内閣としての一元的関与：役員的人事管理、事後評価への関与
- 関連法人等との関係の透明化・適正化：再就職・契約状況のディスクロージャー、再就職の在り方の検証

期待された成果・これまでの取組

- 法人の削減 101法人→85法人 (これまで3法人を廃止又は廃止予定、1法人を特殊会社化、1法人を民間法人化予定)
- 財政支出削減額(平成20年度) 1,569億円
- 平成20年4月に独立行政法人通則法改正案等を提出(平成21年7年に国会解散のため廃案)



独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)における組織の見直しの概要

法人の削減(101法人 → 85法人)

法人の廃止(▲3法人)

日本万国博覧会記念機構

平成22年度までに独立行政法人としては廃止

⇒本年の通常国会において、廃止法案が成立

メディア教育開発センター

平成20年度末に法人を廃止

⇒平成21年3月に廃止

緑資源機構

平成19年度限りで廃止

⇒平成20年3月に廃止

民営化等(▲3法人)

特殊会社

通関情報管理センター

特殊会社化

⇒平成20年10月に特殊会社に移行

日本貿易保険

政府全額出資の特殊会社化

民間法人

海上災害防止センター

指定法人化

⇒平成25年10月に民間法人に移行予定

法人の統合(16法人→6法人)

交通安全研究所
海上技術安全研究所
港湾空港技術研究所
電子航法研究所

統合
(4→1)

大学評価・学位授与機構
国立大学財務・経営センター

統合
(2→1)

農業生物資源研究所
農業環境技術研究所
種苗管理センター

統合
(3→1)

国立健康・栄養研究所
医薬基盤研究所

統合
(2→1)

防災科学技術研究所
海洋研究開発機構

統合
(2→1)

労働者健康福祉機構
労働安全衛生総合研究所

統合
(2→1)

その他の独立行政法人(77法人)

法人の在り方について将来的に検討することとされている法人(4法人)

雇用・能力開発機構

⇒平成23年10月に廃止

空港周辺整備機構

都市再生機構

住宅金融支援機構

大学共同利用機関法人に移管(1法人)

国立国語研究所

⇒平成21年10月に実施

前政権下の独立行政法人改革について

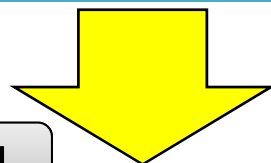
第一弾： 事務・事業の見直し 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」 (平成22年12月7日閣議決定)

事務・事業の見直し

事業の廃止や不要資産の国庫納付など、各独法が取り組むべき事項として765件とりまとめ

その他

①不要資産の国庫納付、②事務所等の見直し、③取引関係の見直し、④人件費・管理運営の適正化、⑤自己収入の拡大等



現状・これまでの取組

- 不要資産の国庫納付(22・23年度)
金融資産の国庫納付：約2兆円
実物資産の国庫納付：現物納付32項目
(21年度簿価1,189億円)
売却収入119億円
- 財政支出の削減
21→24年度予算額ベースで、3,115億円の削減

第二弾： 制度・組織の見直し 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」 (平成24年1月20日閣議決定)

制度の見直し

- ①「中期目標行政法人」と「行政執行法人」に分類
- ②各法人を類型別に分け、それぞれ最適なガバナンスを構築
- ③法人運営を行うための最適な規律の整備(共通ルール)
 - 〈組織〉 違法行為等への主務大臣の是正命令、監事機能の強化 など
 - 〈財務〉 法人の主体的な経営努力を促進する仕組みの強化、説明責任と透明性の強化 など
 - 〈目標・評価〉 評価主体の変更、中期目標管理の仕組みの見直し など
 - 〈透明性〉 主務大臣の判断に係る第三者チェックの仕組みの整備 など

組織の見直し(102→64法人)

- ①廃止(7(国移管4))、民営化等(7)を実施
- ②政策実施機能や効率性の観点から法人を再編(35法人を統合)

●この改革の実施に必要な措置は、平成26年4月を目指して講じる



現状・これまでの取組

- 昨年の通常国会に独立行政法人通則法改正法案等を提出
(国会解散のため廃案)
- 平成25年1月、上記閣議決定を当面凍結。引き続き検討し、改革を推進

独立行政法人の制度及び組織の見直しの概要

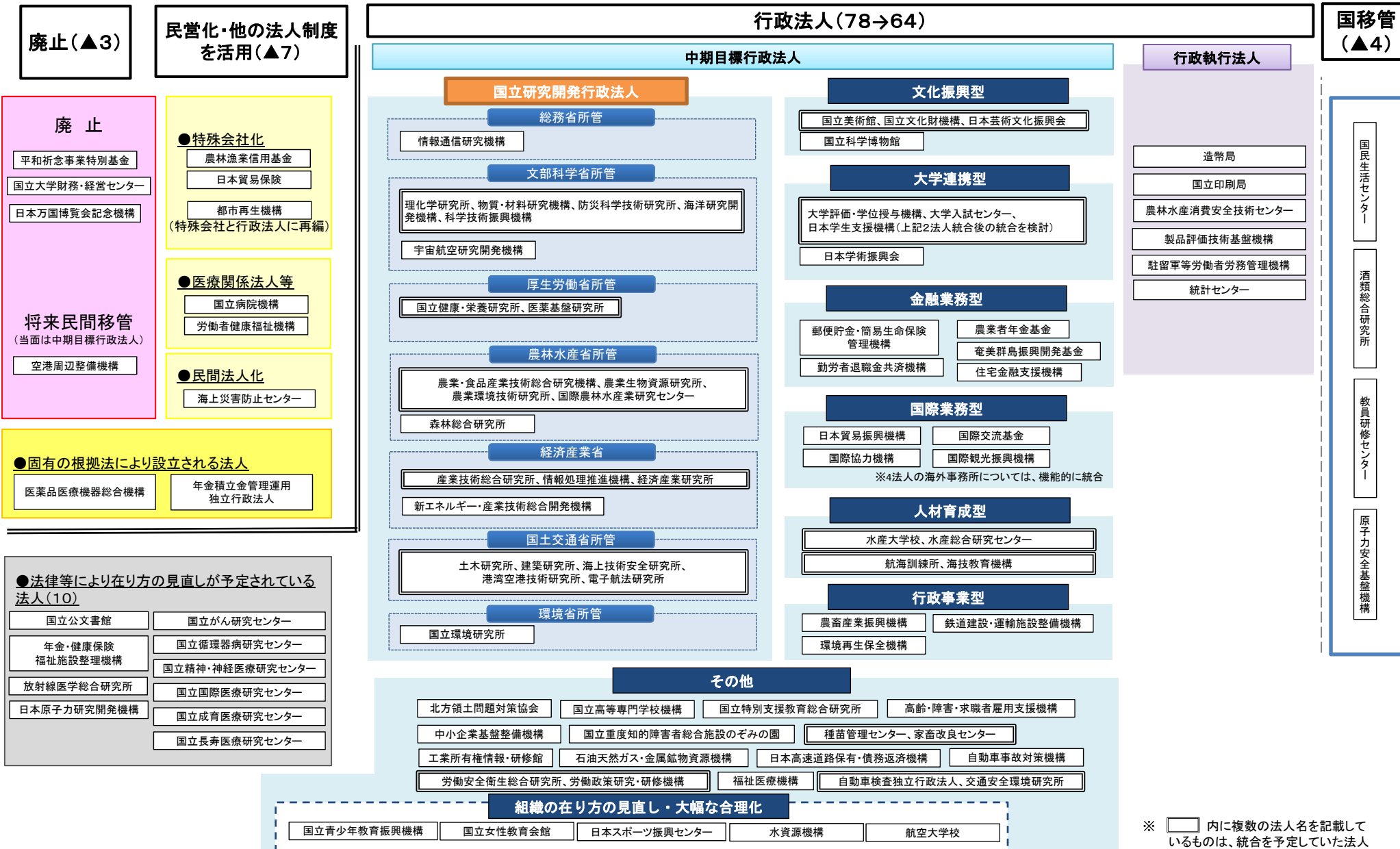
＜独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(凍結)、独立行政法人通則法改正法案(廃案)の内容＞

全法人一律の現行制度と組織を抜本的かつ一体的に見直し、事務・事業の特性に着目して類型化するとともに、最適なガバナンスを構築



独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)における組織見直しの概要

102法人の統廃合の方針(102法人→見直し後64法人)



24年1月の閣議決定に基づき、新たに統廃合等の組織の見直しを行うこととされていた法人

民営化・他の法人制度を活用

特殊会社化

- 農林漁業信用基金
- 日本貿易保険
- 都市再生機構
(特殊会社と行政法人に再編)

医療関係法人化

- 国立病院機構
- 労働者健康福祉機構

民間法人化

- 海上災害防止センター

固有の根拠法により設立される法人化

- 医薬品医療機器総合機構
- 年金積立金管理運用独立行政法人

廃止

- 平和祈念事業特別基金
- 国立大学財務・経営センター
- 日本万国博覧会記念機構
- 将来民間移管
- 空港周辺整備機構

中期目標行政法人の統合(35→12)

国立研究開発行政法人

文部科学省所管

- 理化学研究所
- 物質・材料研究機構
- 防災科学技術研究所
- 海洋研究開発機構
- 科学技術振興機構

統合(5→1)

厚生労働省所管

- 国立健康・栄養研究所
- 医薬基盤研究所

統合(2→1)

農林水産省所管

- 農業・食品産業技術総合研究機構
- 農業生物資源研究所
- 農業環境技術研究所
- 国際農林水産業研究センター

統合(4→1)

経済産業省

- 産業技術総合研究所
- 情報処理推進機構
- 経済産業研究所

統合(3→1)

国土交通省所管

- 土木研究所
- 建築研究所
- 海上技術安全研究所
- 港湾空港技術研究所
- 電子航法研究所

統合(5→1)

国移管

- 国民生活センター
- 酒類総合研究所
- 教員研修センター
- 原子力安全基盤機構

文化振興型

- 国立美術館
- 国立文化財機構
- 日本芸術文化振興会

統合(3→1)

大学連携型

- 大学評価・学位授与機構
- 大学入試センター
- 日本学生支援機構

統合(3→1)
(上記2法人統合後の統合を検討)

(国立大学財務・経営センターの廃止後に継続する業務を引継)

人材育成型

- 水産大学校
- 水産総合研究センター

統合(2→1)

- 航海訓練所
- 海技教育機構

統合(2→1)

その他

- 種苗管理センター
- 家畜改良センター

統合(2→1)

- 自動車検査独立行政法人
- 交通安全環境研究所

統合(2→1)

- 労働安全衛生総合研究所
- 労働政策研究・研修機構

統合(2→1)